

2 粕監発第 18 号
令和 2 年 8 月 28 日

粕屋町長 箱 田 彰 様

粕屋町監査委員 山 田 重 徳
粕屋町監査委員 案 浦 兼 敏

令和元年度 粕屋町一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）

歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、粕屋町長より審査に付された令和元年度粕屋町一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算及び同法施行令第 166 条第 2 項の規定による書類について審査を終了したので、地方自治法第 241 条第 5 項の規定による基金に関する意見を併せ、別紙のとおり提出する。

令和元年度 粕屋町決算審査意見書

第一、審査の概要

1. 審査の対象

- 令和元年度 粕屋町一般会計
- 令和元年度 粕屋町国民健康保険特別会計
- 令和元年度 粕屋町後期高齢者医療特別会計
- 令和元年度 粕屋町介護保険特別会計
- 令和元年度 粕屋町住宅新築資金等貸付事業特別会計

2. 審査の期間

令和2年7月14日～7月31日

3. 審査の場所

粕屋町役場 監査委員室

4. 審査の方法

町長より付された令和元年度の決算書及び付属書類に基づき、決算書並びに関係諸帳簿の証書類について

- (1) 決算の計数は正確であるか。
- (2) 経理事務は関係法規に適合した処置がなされているか。
- (3) 予算の執行が適正かつ効率的になされているか。
- (4) 行政遂行に伴う歳出が「施政方針」に基づいて行われているか。

等に着眼して検査し、関係者の説明を聴き取るとともに、例月の出納検査の結果等を参考にして審査した。

第二、審査の結果

各会計の決算については、予算現額に対する収入済額又は支出済額並びに関係帳票について内容を審査した結果、決算計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行は、その目的にそって実行されており、事務事業についても所期の成果を収めているものと認められる。各会計の実質収支の状況は第1表のとおりである。

第1表

各会計の実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					計
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険		住宅新築資金 等貸付事業	
				保険事業勘定	介護サービス勘定		
歳 入 総 額	14,932,627	3,595,459	534,591	2,443,017	13,321	2,213	21,521,228
歳 出 総 額	14,489,024	3,596,794	506,709	2,317,841	13,051	1,877	20,925,296
歳 入 歳 出 差 引 額	443,602	△ 1,335	27,881	125,176	270	336	595,930
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	90,755	0	0	0	0	90,755
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	90,755	0	0	0	0	90,755
実 質 収 支 額	352,847	△ 1,335	27,881	125,176	270	336	505,175
実質収支額のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0

歳入歳出差引額が整合しない箇所は、端数整理によって生じたものである。

第三、決算の概要

決算の概要は、以下各年次の比較表を列記して詳述する。

一、粕屋町一般会計

1. 総 説

(1) 財政の推移

歳入総額は 14,932,627 千円で前年度から 333,810 千円 (2.3%) の増である。

町税は 356,704 千円、地方特例交付金は 116,004 千円、繰入金は 101,694 千円、町債は 90,631 千円の増であり、一方で地方交付税は 124,256 千円、分担金及び負担金は 76,096 千円、繰越金は 102,274 千円の減となっている。

歳出総額は 14,489,024 千円で前年度から 269,459 千円 (1.9%) の増である。

総務費は 81,655 千円、商工費は 84,704 千円、教育費は 278,795 千円の増であり、民生費は 127,691 千円、公債費は 34,272 千円、諸支出金は 87,052 千円の減となっている。

税収の増加や補助金等の有効活用が図られるなど、財源の確保に努めており、また、国の政策による幼児教育・保育の無償化の開始などに加え、施設のブロック塀改修や学童保育所の増設など、粕屋町の直面する課題に対応した事業を実施した結果、歳入、歳出ともに増加となった。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、第 2 表「各年度の財政収支の状況」に示すとおりで、実質収支は 352,847 千円のプラスとなった。実質単年度収支は 52,489 千円のマイナスで 4 年連続のマイナスとなり、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金の三基金合計残高も減少していることから、将来を見据えた計画的な財政運営が求められる。

* 決算意見書の中で、表によっては歳入・歳出の決算額に相違があるが、これは一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合算して決算する方法（県に報告する決算）と一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合算しない方法（町の決算）の違いによる。

決算額に住宅新築資金等貸付事業特別会計を合算する場合は、その旨表の下に表示している。

第2表

各年度の財政収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金 積立金 (H)	繰上 償還金 (I)	基金 取り崩し額 (J)	実質単年度 収支 (G)+(H)+(I)-(J)
27	14,915,330	13,968,288	947,042	14,603	932,439	851,621	80,818	225,220	0	0	306,038
28	14,037,908	13,416,813	621,095	90,448	530,647	932,439	△ 401,792	187,930	0	0	△ 213,862
29	14,812,747	14,331,221	481,526	7,795	473,731	530,647	△ 56,916	120,182	0	112,391	△ 49,125
30	14,598,817	14,219,565	379,252	22,793	356,459	473,731	△ 117,272	304,805	0	307,144	△ 119,611
元	14,932,627	14,489,024	443,602	90,755	352,847	356,459	△ 3,612	483,829	0	532,706	△ 52,489

形式収支が整合しない箇所は、端数整理によって生じたものである。

(H) 及び (J) は、財政調整基金の積立金及び取崩し額を表す。

第3表

歳計現金残高と一時借入金月末残高

(単位：円)

月	収入 済 額	支出 済 額	歳計現金月末残高	一時借入月末残高
4 月	4,206,851,527	609,880,552	3,596,970,975	0
5 月	1,690,202,455	1,165,161,874	4,122,011,556	0
6 月	2,673,365,817	1,815,087,819	4,980,289,554	0
7 月	1,136,870,901	1,028,662,374	5,088,498,081	0
8 月	1,457,102,895	1,542,352,680	5,003,248,296	0
9 月	1,745,737,225	1,863,075,244	4,885,910,277	0
10 月	1,103,532,382	1,876,229,406	4,113,213,253	0
11 月	1,367,414,499	1,464,843,439	4,015,784,313	0
12 月	2,005,616,674	1,715,264,157	4,306,136,830	0
1 月	1,580,609,141	1,310,684,246	4,576,061,725	0
2 月	843,236,998	1,708,765,992	3,710,532,731	0
3 月	4,989,912,123	3,854,749,128	4,845,695,726	0
4 月	676,411,723	4,758,192,603	763,914,846	0
5 月	501,203,548	669,186,824	595,931,570	0
計	25,978,067,908	25,382,136,338	595,931,570	0

(3) 決算の特徴

本年度の決算の特徴は次のとおりである。

ア、自主財源と依存財源については、第4表「自主財源・依存財源別比較表」に示すとおりである。

一般的には財政運営の自主性向上の見地から自主財源が高いほど望ましく、行政活動の自主性・安定性を確保するための尺度であり自主財源の確保に努めるべきである。

決算額に対する自主財源の割合は 58.4%、依存財源の割合は 41.6%となっている。歳入総額が増加する中で、町税、繰入金などの増により自主財源総額が 175,060 千円増加し、地方特例交付金、町債などの増により依存財源総額が 158,181 千円増加したが、依存財源の増加率が大きく、自主財源の割合は前年度より 0.2 ポイント下がっている。

イ、一般財源と特定財源については、第5表「一般財源・特定財源別比較表」に示すとおりである。

町がどのような経費にも充当できる一般財源と使途が特定される特定財源に歳入を分類することは行財政運営の自主性をみる上で重要である。

決算額に対する一般財源の割合は 62.2%、特定財源の割合は 37.8%となっている。町税、地方特例交付金などの増により一般財源総額が 205,468 千円増加し、国庫支出金、県支出金などの増により特定財源総額が 127,773 千円増加した結果、一般財源と特定財源の構成比は前年度と同じになった。

ウ、経常的収入と臨時的収入については、第6表「経常的収入・臨時的収入別比較表」に示すとおりである。

決算額に対する経常的収入の割合は 83.5%、臨時的収入の割合は 16.5%で、前年度より経常的収入が 1.6 ポイント上がっているが、繰越金の減少など、臨時的収入総額の減少に加え、町税、地方特例交付金の増により経常的収入総額が増加したことによるものである。

エ、性質別歳出については、第7表「性質別歳出比較表」に示すとおりである。

消費的経費のうち、人件費が 117,442 千円 (6.5%)、物件費が 205,527 千円 (8.1%)、扶助費が 333,235 千円 (9.4%) 増加し、消費的経費総額は前年度から 660,272 千円 (6.6%) 増加している。投資的経費については、仲原小第1期大規模改造工事の実施による増加要因があったものの、前年度実施した保育所施設整備費補助事業完了などの影響が大きく 243,539 千円 (16.8%) の減少となっている。

第4表

自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円)

項 目	年度及び割合		本 年 度		前 年 度		増 減 額	増 減 率
			決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
自主財源	町 税		6,799,106	45.5%	6,442,402	44.1%	356,704	5.5%
	分担金及び負担金		265,081	1.8	308,004	2.1	△ 42,923	△ 13.9
	使用料及び手数料		363,752	2.4	413,666	2.8	△ 49,914	△ 12.1
	財産収入		19,908	0.1	19,730	0.1	178	0.9
	繰入金		649,942	4.4	549,005	3.8	100,937	18.4
	繰越金		380,154	2.5	482,236	3.3	△ 102,082	△ 21.2
	諸収入		222,611	1.5	249,966	1.7	△ 27,355	△ 10.9
	寄附金		26,352	0.2	86,837	0.6	△ 60,485	△ 69.7
	小 計		8,726,906	58.4	8,551,846	58.6	175,060	2.0
	依存財源	地方譲与税		101,407	0.7	99,774	0.7	1,633
利子割交付金			4,074	0.0	8,993	0.1	△ 4,919	△ 54.7
配当割交付金			23,406	0.2	20,055	0.1	3,351	16.7
株式等譲渡所得割交付金			14,310	0.1	18,458	0.1	△ 4,148	△ 22.5
地方消費税交付金			808,600	5.4	827,912	5.7	△ 19,312	△ 2.3
地方特例交付金			162,846	1.1	46,842	0.3	116,004	247.6
自動車取得税交付金			19,421	0.1	37,903	0.3	△ 18,482	△ 48.8
環境性能割交付金			5,962	0.0	0	0.0	5,962	皆増
地方交付税			904,846	6.1	1,029,102	7.0	△ 124,256	△ 12.1
交通安全対策特別交付金			11,176	0.1	11,658	0.1	△ 482	△ 4.1
国庫支出金			2,177,748	14.6	2,106,434	14.4	71,314	3.4
県 支 出 金		1,215,535	8.1	1,174,650	8.0	40,885	3.5	
町 債		756,768	5.1	666,137	4.6	90,631	13.6	
小 計		6,206,099	41.6	6,047,918	41.4	158,181	2.6	
合 計		14,933,005	100.0	14,599,764	100.0	333,241	2.3	

住宅新築資金等貸付事業特別会計を含む。
端数処理のため合計が合わない場合があります。

第5表

一般財源・特定財源別比較表

(単位：千円)

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %		
一 般 財 源	9,282,646	62.2	9,077,178	62.2	205,468	2.3
特 定 財 源	5,650,359	37.8	5,522,586	37.8	127,773	2.3
計	14,933,005	100.0	14,599,764	100.0	333,241	2.3

住宅新築資金等貸付事業特別会計を含む。

(注) 一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものをいい、特定財源とは、財源の用途が特定されているものをいう。

第6表

経常的収入・臨時的収入別比較表

(単位：千円)

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %		
経 常 的 収 入	12,466,518	83.5	11,961,931	81.9	504,587	4.2
臨 時 的 収 入	2,466,487	16.5	2,637,833	18.1	△ 171,346	△ 6.5
計	14,933,005	100.0	14,599,764	100.0	333,241	2.3

住宅新築資金等貸付事業特別会計を含む。

(注) 経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的にしかも、安定的に確保できる見込みの収入をいい、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく、一時的、臨時的に歳入となるものをいう。

第7表

性質別歳出比較表

(単位：千円)

区 別	本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)		
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比				
消費的経費	人 件 費	1,911,931	13.2	1,794,489	12.6	117,442	6.5	
	物 件 費	2,747,431	19.0	2,541,904	17.9	205,527	8.1	
	維 持 補 修 費	115,533	0.8	131,389	0.9	△ 15,856	△ 12.1	
	扶 助 費	3,876,393	26.8	3,543,158	24.9	333,235	9.4	
	補 助 費 等	1,943,918	13.4	1,923,994	13.5	19,924	1.0	
	小 計	10,595,206	73.1	9,934,934	69.9	660,272	6.6	
投資的経費	普通建設 事業費	補 助 事 業 費	326,901	2.3	594,073	4.2	△ 267,172	△ 45.0
		単 独 事 業 費	875,747	6.0	852,114	6.0	23,633	2.8
		計	1,202,648	8.3	1,446,187	10.2	△ 243,539	△ 16.8
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	小 計	1,202,648	8.3	1,446,187	10.2	△ 243,539	△ 16.8	
その他の経費	公 債 費	1,060,927	7.3	1,095,199	7.7	△ 34,272	△ 3.1	
	積 立 金	514,286	3.5	601,338	4.2	△ 87,052	△ 14.5	
	投資及び出資金・貸付金	44,991	0.3	39,391	0.3	5,600	14.2	
	繰 出 金	1,071,008	7.4	1,102,561	7.8	△ 31,553	△ 2.9	
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	小 計	2,691,212	18.6	2,838,489	20.0	△ 147,277	△ 5.2	
合 計	14,489,066	100.0	14,219,610	100.0	269,456	1.9		

住宅新築資金等貸付事業特別会計を含む。
端数処理のため合計が合わない場合があります。

オ、経常収支比率は、第8表「経常収支比率の状況」に示すとおりで、財政構造が弾力性を持っているかを測定する数値である。一般的には経常的経費が少ないことは望ましいが、その削減に当たっては住民サービスの低下とならない方法で行うべきである。令和元年度は89.7%で前年度と同じ比率となり、2年連続で90.0%を下回った。

第8表
経常収支比率の状況

年 度	27	28	29	30	元
経常収支比率	86.8 %	90.3 %	93.0 %	89.7 %	89.7 %

カ、標準的な行政活動を行うために必要な財政力の強弱を示す財政力指数は、第9表「財政力指数の状況」に示すとおりである。指数が「1」に近い程財政力が強いとされ「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であり余裕財源を保有していることになる。令和元年度は0.88で前年度より0.01上がっており、福岡県平均等と比較して良好な値を示している。

第9表
財政力指数の状況

年 度	27	28	29	30	元
財政力指数	0.82	0.84	0.85	0.87	0.88

財政力指数は過去3か年間の平均指数。

キ、実質公債費比率は、第 10 表「実質公債費比率の状況」に示すとおりである。

実質公債費比率は、財政規模に対する地方債の返済額の大きさを示し、この比率が 18% を超えると起債に許可が必要となる。令和元年度は 11.0% で前年度から 0.2 ポイント上昇したが、平成 23 年度をピークに減少し、近年はほぼ横ばいで推移している。

なお、町債残高は令和元年度末で 9,983,996 千円であり、前年度から 261,707 千円減少している。

第 10 表

実質公債費比率の状況

年 度	27	28	29	30	元
	%	%	%	%	%
実質公債費比率	11.4	10.7	10.8	10.8	11.0

実質公債費比率は過去 3 か年間の平均指数。
令和元年度は速報値です。

ク、将来負担比率は、第 11 表「将来負担比率の状況」に示すとおりである。

将来負担比率は、財政規模に対する地方債などの負債の大きさを示し、令和元年度は前年度に引き続き、将来負担額が充当可能財源等を下回ったため算定されず、健全な値を示している。

第 11 表

将来負担比率の状況

年 度	27	28	29	30	元
	%	%	%	%	%
将来負担比率	5.9	19.0	5.5	0.0	0.0

令和元年度は速報値です。

(4) 財政運営の状況

財政運営について、財政力指数は福岡県平均や福岡県内類似団体平均と比較して大きく上回っており、良好な値となっている。経常収支比率は前年度から変わらず、90%を下回ったものの依然として高い数値となっており、硬直化の傾向にあるため、投資的事業にまわす余力に乏しい状況となっている。実質公債費比率及び将来負担比率については早期健全化基準を大幅に下回っており、健全性は確保されている。特に将来負担比率については、前年度に引き続き比率が算定されないこととなった。しかしながら、今後は公共施設の老朽化による更新等が予定されていることから、各指標の数値を注視しながら町債の発行を適正に管理し、健全性の維持に努めていただきたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、今後、法人町民税をはじめとする税収等が減少することも想定されることから、健全な財政運営を図るため、歳入状況を勘案した計画的な事業の執行に努める必要がある。

(5) 重点施策について

令和元年度は第5次粕屋町総合計画の計画期間である10年間の4年目にあたり、すべての事務事業については、この総合計画に紐付けて進められている。本計画に掲げる町の将来像「心かよいあう スマイルシティかすや」の実現に向け、「つながりと交流を深め、心豊かな人を育む協働のまち」「都市と自然が調和し、快適に暮らせる活力あるまち」「誰もが安心して幸せに暮らせるやすらぎのまち」「健全で持続可能な行政経営をめざすまち」の4つを基本目標とし、町内施設における危険個所のブロック塀改修、保育の受け皿拡大として粕屋西小学校の学童保育所の増設、ふれあいバスの運行充実、町ホームページのリニューアルなど、各重点事業が実施されている。

第12表

款別不用額・流用額・予備費補充額

(単位：円)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算流用額		予備費補充額	
					回		回	
1 議会費	131,756,000	130,722,016	0	1,033,984	1	23,000	0	0
2 総務費	1,240,765,000	1,185,491,777	0	55,273,223	8	1,039,000	0	0
3 民生費	5,973,482,000	5,789,275,035	44,920,000	139,286,965	7	2,163,000	0	0
4 衛生費	1,350,068,000	1,297,304,614	0	52,763,386	1	2,300,000	0	0
6 農林水産業費	232,215,000	181,088,256	42,000,000	9,126,744	0	0	0	0
7 商工費	212,705,000	135,681,913	0	77,023,087	0	0	0	0
8 土木費	1,383,561,000	1,280,386,953	66,783,000	36,391,047	2	191,000	0	0
9 消防費	542,571,000	528,475,039	0	14,095,961	0	0	0	0
10 教育費	3,184,247,000	2,385,386,634	720,522,000	78,338,366	12	3,464,000	0	0
11 災害復旧費	15,000	0	0	15,000	0	0	0	0
12 公債費	1,061,946,000	1,060,926,954	0	1,019,046	0	0	0	0
13 諸支出金	517,984,000	514,285,534	0	3,698,466	0	0	0	0
14 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0
歳出合計	15,851,315,000	14,489,024,725	874,225,000	488,065,275	31	9,180,000	0	0

第13表

町税徴収実績表

(単位：円)

科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	予算に対する 調定割合 (B)/(A)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	調定に対する 収 入 割 合		
							本年度 (C)/(B)	前年度	
町 民 税	個 人	2,535,600,000	2,615,041,019	103.1	2,560,614,837	2,201,021	52,225,161	97.9	97.3
	法 人	700,300,000	754,714,673	107.8	752,573,640	350,037	1,790,996	99.7	99.6
	計	3,235,900,000	3,369,755,692	104.1	3,313,188,477	2,551,058	54,016,157	98.3	97.8
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	2,998,900,000	3,055,593,736	101.9	3,035,176,480	7,579,299	12,837,957	99.3	98.9
	国有資産等所在 市町村交付金納付金	20,277,000	20,277,500	100.0	20,277,500	0	0	100.0	100.0
	計	3,019,177,000	3,075,871,236	101.9	3,055,453,980	7,579,299	12,837,957	99.3	98.9
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	112,700,000	116,539,980	103.4	113,183,275	170,700	3,186,005	97.1	96.9
	環 境 性 能 割	500,000	1,266,600	253.3	1,266,600	0	0	100.0	—
	計	113,200,000	117,806,580	104.1	114,449,875	170,700	3,186,005	97.2	96.9
町 た ば こ 税	310,000,000	316,013,841	101.9	316,013,841	0	0	100.0	100.0	
合 計	6,678,277,000	6,879,447,349	103.0	6,799,106,173	10,301,057	70,040,119	98.8	98.4	

第14表

出資証券の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県農業信用基金協会出資証券	990	0	990
福岡県畜産協会運営基盤強化基金証券	50	0	50
福岡県信用保証協会出捐金証券	2,850	0	2,850
粕屋町土地開発公社出資証券	5,000	0	5,000
地方公共団体金融機構出資証券	4,200	0	4,200
計	13,090	0	13,090

第15表

車両の状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
消 防 自 動 車	2	0	2
普 通 (貨 物) 自 動 車	1	0	1
軽 (貨 物) 自 動 車	13	0	13
乗用自動車 (マイクロバス)	1	△ 1	0
特殊自動車 (パトロール)	1	0	1
消 防 指 令 車	1	0	1
計	19	△ 1	18

第16表
基金の状況

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公共施設整備基金	預金	1,117,023	1,197	1,118,220
減債基金	"	178,181	191	178,372
財政調整基金	"	1,350,778	△ 48,878	1,301,900
	有価証券	299,714	0	299,714
	【小計】	1,650,492	△ 48,878	1,601,614
青少年健全育成交流基金	預金	11,644	△ 205	11,439
地域福祉基金	"	75,871	81	75,952
ふるさと・水と土保全基金	"	45,062	△ 386	44,676
井堰管理基金	"	123,322	△ 22,509	100,813
扇上堰用水施設維持管理基金	"	367,547	△ 1,490	366,057
須恵川地区新貝・八田ポンプ維持管理基金	"	12,682	△ 647	12,035
ふるさとづくり基金	"	92,383	△ 64,999	27,384
ジュニア活動応援基金	"	3,003	3	3,006
森林環境譲与税基金	"	0	1,984	1,984
国民健康保険高額療養資金貸付基金	"	3,000	0	3,000
介護給付費準備基金	"	162,152	54,188	216,340
計		3,842,362	△ 81,470	3,760,892

第17表

財政調整基金積立金の状況

(単位：千円)

年 度	27	28	29	30	元
積 立 金 額	1,457,110	1,645,040	1,652,830	1,650,492	1,601,614

2. 各 説

(1) 歳 入

歳入は、第18表「歳入の状況」のとおりである。歳入合計額は14,932,627千円で前年度から333,810千円(2.3%)増加している。

前年度より歳入の増加額が大きいのは、町税356,704千円(5.5%)、地方特例交付金116,004千円(247.6%)、繰入金101,694千円(18.5%)、町債90,631千円(13.6%)であり、減少額が大きいのは、地方交付税124,256千円(12.1%)、分担金及び負担金76,096千円(19.1%)、寄附金60,485千円(69.7%)、繰越金102,274千円(21.2%)である。

なお、歳入の審査に当たっては次の点に留意した。

- 1) 予算現額に対し調定額が著しく増減していないか。
- 2) 各種収入が予算どおりになっているか、調定額に対する収入未済額が多くないか。
- 3) 補助金等の財源が予定どおり確保できているか。
- 4) 町債が予算に計上したとおりに借入れされているか。
- 5) 未納・滞納の整理が適切に実施されているか。

第18表
歳入の状況

一般会計

(単位：円)

項 目	本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
	決算額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %		
1 町 税	6,799,106,173	45.5	6,442,402,338	44.1	356,703,835	5.5
2 地 方 譲 与 税	101,407,010	0.7	99,774,000	0.7	1,633,010	1.6
3 利 子 割 交 付 金	4,074,000	0.0	8,993,000	0.1	△ 4,919,000	△ 54.7
4 配 当 割 交 付 金	23,406,000	0.2	20,055,000	0.1	3,351,000	16.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,310,000	0.1	18,458,000	0.1	△ 4,148,000	△ 22.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	808,600,000	5.4	827,912,000	5.7	△ 19,312,000	△ 2.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,420,820	0.1	37,903,000	0.3	△ 18,482,180	△ 48.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,962,000	0.0	0	0.0	5,962,000	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	162,846,000	1.1	46,842,000	0.3	116,004,000	247.6
10 地 方 交 付 税	904,846,000	6.1	1,029,102,000	7.0	△ 124,256,000	△ 12.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,176,000	0.1	11,658,000	0.1	△ 482,000	△ 4.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	322,546,381	2.2	398,642,457	2.7	△ 76,096,076	△ 19.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	288,987,402	1.9	306,041,199	2.1	△ 17,053,797	△ 5.6
14 国 庫 支 出 金	2,177,747,660	14.6	2,106,433,636	14.4	71,314,024	3.4
15 県 支 出 金	1,215,534,632	8.1	1,174,649,993	8.0	40,884,639	3.5
16 財 産 収 入	19,907,631	0.1	17,803,485	0.1	2,104,146	11.8
17 寄 附 金	26,352,534	0.2	86,837,240	0.6	△ 60,484,706	△ 69.7
18 繰 入 金	651,778,000	4.4	550,083,730	3.8	101,694,270	18.5
19 繰 越 金	379,252,495	2.5	481,526,506	3.3	△ 102,274,011	△ 21.2
20 諸 収 入	238,598,927	1.6	267,563,034	1.8	△ 28,964,107	△ 10.8
21 町 債	756,768,000	5.1	666,137,000	4.6	90,631,000	13.6
歳 入 合 計	14,932,627,665	100.0	14,598,817,618	100.0	333,810,047	2.3

第19表

現年課税及び滞納繰越別収入状況比較表

(単位：円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	調定額に対する収入率 (B)/(A)			
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
			%	%	%	%
現年度分	6,778,785,834	6,759,876,769	99.7	99.7	99.6	99.3
滞納繰越分	100,661,515	39,229,404	39.0	31.7	35.5	31.4
計	6,879,447,349	6,799,106,173	98.8	98.4	97.9	97.1

第20表

町税収入状況比較表

(単位：円)

区 分	本年度 (A)			前年度 (B)			増 減 (A)-(B)		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
			%			%			%
町 民 税	3,369,755,692	3,313,188,477	98.3	3,191,910,281	3,121,642,103	97.8	177,845,411	191,546,374	0.5
固 定 資 産 税	3,055,593,736	3,035,176,480	99.3	2,905,539,799	2,872,478,868	98.9	150,053,937	162,697,612	0.4
軽自動車税	117,806,580	114,449,875	97.2	112,970,894	109,436,614	96.9	4,835,686	5,013,261	0.3
町たばこ税	316,013,841	316,013,841	100.0	318,387,353	318,387,353	100.0	△ 2,373,512	△ 2,373,512	0.0
合 計	6,859,169,849	6,778,828,673	98.8	6,528,808,327	6,421,944,938	98.4	330,361,522	356,883,735	0.4

(2) 歳 出

歳出については、第7表「性質別歳出比較表」及び第21表「歳出の状況」のとおりである。

歳出合計額は14,489,024千円で前年度から269,459千円(1.9%)増加している。

前年度より歳出の増加額が大きいのは、総務費81,655千円(7.4%)、商工費84,704千円(166.2%)、教育費278,795千円(13.2%)であり、減少額が大きいのは、民生費127,691千円(2.2%)、公債費34,272千円(3.1%)、諸支出金87,052千円(14.5%)である。

性質別にみると、人件費が117,442千円(6.5%)、物件費が205,527千円(8.1%)、扶助費が333,235千円(9.4%)の増となっている。また、普通建設事業費が243,539千円(16.8%)、公債費が34,272千円(3.1%)、積立金が87,052千円(14.5%)の減となっている。

なお、歳出の審査にあたっては、次の点に留意して関係証書と照合し、所管課長及び担当者から説明を聞き検討を加えた。

ア、予算が、その目的に合致するように執行されたかどうか。

イ、不当な支出がされなかったかどうか。

ウ、執行が効率的にされたかどうか。

エ、係数は正確か、関係帳簿、関係証書と一致しているか。

オ、行政遂行に伴う歳出が、「施政方針」に基づいて行われているか。

第21表
歳出の状況

一般会計

(単位：円)

項 目	本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	執行率(対予算)	
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比			本 年 度	前 年 度
1 議 会 費	130,722,016	0.9%	139,728,780	1.0%	△ 9,006,764	△ 6.4%	99.2%	98.9%
2 総 務 費	1,185,491,777	8.2	1,103,837,050	7.8	81,654,727	7.4	95.5	95.8
3 民 生 費	5,789,275,035	40.0	5,916,965,654	41.6	△ 127,690,619	△ 2.2	96.9	96.9
4 衛 生 費	1,297,304,614	9.0	1,292,650,098	9.1	4,654,516	0.4	96.1	98.5
6 農 林 水 産 業 費	181,088,256	1.2	140,165,139	1.0	40,923,117	29.2	78.0	94.3
7 商 工 費	135,681,913	0.9	50,978,238	0.4	84,703,675	166.2	63.8	98.2
8 土 木 費	1,280,386,953	8.8	1,242,154,384	8.7	38,232,569	3.1	92.5	96.8
9 消 防 費	528,475,039	3.6	529,957,282	3.7	△ 1,482,243	△ 0.3	97.4	98.2
10 教 育 費	2,385,386,634	16.5	2,106,591,595	14.8	278,795,039	13.2	74.9	96.1
11 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—	—	—
12 公 債 費	1,060,926,954	7.3	1,095,199,146	7.7	△ 34,272,192	△ 3.1	99.9	99.9
13 諸 支 出 金	514,285,534	3.5	601,337,757	4.2	△ 87,052,223	△ 14.5	99.3	99.4
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	—
歳 出 合 計	14,489,024,725	100.0	14,219,565,123	100.0	269,459,602	1.9	91.4	97.2

二、特別会計

(1) 粕屋町国民健康保険特別会計

決算の概要

(歳入)

款別の歳入の状況は別表(2)のとおりで、歳入合計は3,598,459千円で前年度より7,926千円(△0.2%)減少している。これは法定外繰り入れが減少したことによるものである。

平成27年度からの保険税の収納状況は別表(3)のとおりである。現年度分の収納率は96.64%と前年度より0.71ポイント上昇し、収納課によるファイナンシャルプランナー相談事業、滞納処分等の強化の成果が見受けられるが、引き続き、収納課と連携して収納対策に取り組み、収納率の向上に努められたい。

(歳出)

款別の歳出の状況は別表(4)のとおりで、歳出合計は3,596,794千円で前年度より77,162千円(△2.1%)減少している。令和元年度は、国民健康保険事業費納付金が1,063,092千円(△4.7%)と減少したが、決算としては1,335千円の赤字となった。これには、歳出に平成30年度決算の赤字分への繰上充用金70,571千円が含まれているため、単年度の収支では69,236千円の黒字になるが、これは普通交付金が超過交付となっているのが主な要因である。

医療技術の高度化や被保険者の高齢化などにより医療費が増加する中で、特定健診の受診率や特定保健指導の実施率を上げ重症化予防にも力を入れるとともに、ジェネリック医薬品の普及促進に努めるなど、医療費適正化を推進することで支出の抑制を図り、国保財政の健全化を願うものである。

別表（１） 国民健康保険特別会計年度別決算の状況

(単位：千円)

区分 年度	決 算 額			翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実 質 収 支 (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引残額(A)-(B)=(C)		
27	4,328,290	4,280,924	47,366	0	47,366
28	4,253,180	4,242,912	10,268	0	10,268
29	4,263,888	4,249,814	14,074	0	14,074
30	3,603,385	3,673,956	△ 70,571	0	△ 70,571
元	3,595,459	3,596,794	△ 1,335	0	△ 1,335

別表（２） 歳入（国民健康保険特別会計決算の状況）

(単位：円)

項 目	決 算 額		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	収入率(対予算)	
	本年度(A)	前年度(B)			本 年 度	前 年 度
1. 国民健康保険税	802,562,991	798,784,715	3,778,276	0.5 %	101.0 %	100.3 %
2. 使用料及び手数料	39,600	71,900	△ 32,300	△ 44.9	3,960.0	7,190.0
3. 国庫支出金	2,552,000	0	2,552,000	100.0	97.7	0.0
4. 県支出金	2,503,331,435	2,440,099,212	63,232,223	2.6	96.0	85.2
5. 繰入金	263,202,701	334,293,369	△ 71,090,668	△ 21.3	96.3	97.5
6. 繰越金	0	14,074,058	△ 14,074,058	△ 100.0	0.0	100.0
7. 諸収入	23,770,824	16,062,337	7,708,487	48.0	21.5	47.6
歳 入 合 計	3,595,459,551	3,603,385,591	△ 7,926,040	△ 0.2	94.9	88.9

別表（3） 国民健康保険税の収納状況

①現年度分

(単位：千円)

年度 \ 区分	調 定 額	収 納 額	収 納 率
27	821,723	757,117	92.14 %
28	805,936	750,584	93.13
29	769,601	726,614	94.41
30	765,563	734,368	95.93
元	772,172	746,198	96.64

②滞納繰越分

(単位：千円)

年度 \ 区分	調 定 額	収 納 額	収 納 率
27	481,027	107,290	22.30 %
28	400,548	91,013	22.72
29	325,527	85,106	26.14
30	261,962	64,416	24.59
元	212,917	56,365	26.47

別表（４） 歳出（国民健康保険特別会計決算の状況）

（単位：円）

項 目	決 算 額		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	執行率（対予算）	
	本年度（A）	前年度（B）			本年度	前年度
1. 総務費	41,799,163	39,976,434	1,822,729	4.6 %	96.1 %	95.5 %
2. 保険給付費	2,393,202,354	2,407,458,912	△ 14,256,558	△ 0.6	93.0	86.7
3. 国民健康保険事業費納付金	1,063,191,901	1,115,360,268	△ 52,168,367	△ 4.7	100.0	100.0
4. 共同事業拠出金	420	532	△ 112	△ 21.1	42.0	53.2
6. 保健事業費	26,106,289	27,070,354	△ 964,065	△ 3.6	80.9	86.8
7. 公債費	0	0	0	-	0.0	0.0
8. 諸支出金	1,923,480	84,090,262	△ 82,166,782	△ 97.7	49.4	98.6
9. 前年度繰上充用金	70,571,171	0	70,571,171	100.0	100.0	-
10. 予備費	0	0	0	-	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,596,794,778	3,673,956,762	△ 77,161,984	△ 2.1	94.9	90.7

別表（5） 国民健康保険事業状況

年 度	被保険者数及び世帯数		診療件数及び費用額等				保 險 税		
	被保険者数 (年間平均)	世帯数 (年間平均)	件 数	費 用 額	1人当り 費 用 額	1世帯当り 費 用 額	調 定 額	1人当り 調 定 額	1世帯当り 調 定 額
27	人 8,833	世帯 5,091	件 131,146	円 2,900,928,131	円 328,419	円 569,815	千円 821,723	円 93,029	円 161,407
28	8,568	5,028	130,291	2,899,284,629	338,385	576,628	805,936	94,063	160,289
29	8,120	4,835	126,379	2,980,796,436	367,093	616,504	769,601	94,778	159,172
30	7,851	4,763	124,326	2,839,774,864	361,581	596,005	765,563	97,511	160,731
元	7,555	4,633	120,912	2,821,712,275	373,489	609,046	772,173	102,207	166,668

(2) 粕屋町後期高齢者医療特別会計

(趣 旨)

高齢者の医療費が増大しているなか、医療保険を支える現役世代の人口は減少しつつあり、その負担が増え続けている。そこで高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、75歳以上の人の心身の特性や生活実態などを踏まえ、独立した後期高齢者医療制度が平成20年4月から開始された。

なお、運営については、福岡県後期高齢者医療広域連合で実施され、保険料は2年間固定で、平成30年度に改正されており、内訳は、均等割56,085円、所得割10.83%、限度額は620,000円となっている。

(歳 入)

款別の歳入状況は、別表(3)のとおりで歳入合計534,591千円となっており、内訳は主に後期高齢者医療保険料と繰入金である。保険料については別表(2)のとおり、特別徴収と普通徴収に分かれており、特別徴収の実質収納率は100%であるのに対して、普通徴収の収納率は現年分・滞納分併せて98.89%で、令和年度の収入未済額は3,030千円と、昨年度より減少しており、努力の成果は認められる。引き続き収納率の向上に努められたい。

(歳 出)

款別の歳出状況は、別表(4)のとおり総務費と広域連合納付金及び諸支出金で歳出合計は、506,710千円となっている。

収支は、歳入額534,591千円に対して歳出額506,709千円となっており、歳入歳出差引額27,881千円となっている。実質収支の中には、次年度広域連合に納付する出納整理期間中における後期高齢者医療保険料(27,306千円)が含まれている。

別表（１） 後期高齢者医療特別会計年度別決算の状況

(単位：千円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)=(E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引残額(A)-(B)=(C)		
27	466,811	439,739	27,072	0	27,072
28	478,880	451,060	27,820	0	27,820
29	502,890	475,945	26,945	0	27,820
30	520,469	492,386	28,083	0	28,083
元	534,591	506,709	27,881	0	27,881

※歳入歳出差引額が整合しないのは、端数処理によって生じたもので

別表（２） 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	備考
1 項 後期高齢者医療保険料	402,000,000	405,376,197	402,457,430	31,900	2,886,867	99.28 %	
1 目 特別徴収保険料	134,000,000	134,035,500	134,129,980	0	△ 94,480	100.07	
1 節 現年度分	134,000,000	134,035,500	134,129,980	0	△ 94,480	100.07	還付未済額 94,480
2 目 普通徴収保険料	268,000,000	271,340,697	268,327,450	31,900	2,981,347	98.89	
1 節 現年度分	266,000,000	268,264,410	267,051,702	0	1,212,708	99.55	還付未済額 49,540
2 節 滞納繰越分	2,000,000	3,076,287	1,275,748	31,900	1,768,639	41.47	

別表（３） 歳入（後期高齢者医療特別会計決算の状況）

(単位：円)

項 目	決 算 額		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	摘 要
	本年度 (A)	前年度 (B)			
1. 後期高齢者医療保険料	402,457,430	386,331,085	16,126,345	4.1 %	
2. 使用料及び手数料	0	0	0	-	
3. 繰入金	103,747,999	107,009,971	△ 3,261,972	△ 3.0	
4. 繰越金	28,083,341	26,945,512	1,137,829	4.2	
5. 諸収入	302,250	183,250	119,000	64.9	
歳 入 合 計	534,591,020	520,469,818	14,121,202	2.7	

別表（４） 歳出（後期高齢者医療特別会計決算の状況）

(単位：円)

項 目	決 算 額		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	摘 要
	本年度 (A)	前年度 (B)			
1. 総務費	15,307,169	16,518,538	△ 1,211,369	△ 7.3 %	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	491,243,917	475,765,289	15,478,628	3.2	
3. 諸支出金	158,450	102,650	55,800	54.3	
4. 予備費	0	0	0	-	
歳 出 合 計	506,709,536	492,386,477	14,323,059	2.9	

(3) 粕屋町介護保険特別会計

介護保険制度の目的は、高齢者の自立支援と尊厳の保持の基、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みを作ることであり、平成 12 年 4 月の制度開始以来、高齢化を含む社会情勢の変化に合わせた改正が 3 年に一度の頻度で行われている。なお、介護給付費の財源としては保険料と公費が 2 分の 1 ずつ賄うことになっている。

(保険事業勘定)

保険事業勘定の歳入合計は 2,443,017 千円であり、主な内訳は介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計からの繰入金である。

保険事業勘定の歳出合計は 2,317,841 千円であり、保険給付費は前年度と比較しほぼ横ばいとなった。健全な保険財政の運営と介護保険料の上昇を抑えるために、今後も介護給付の適正化と介護予防の充実が望まれる。

(介護サービス勘定)

介護サービス勘定は、介護予防サービス計画を作成する事業を運営するための会計であり、歳入合計 13,321 千円、歳出合計 13,051 千円、執行率 87.1%である。

別表（１） 保険事業勘定款別歳入状況表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考
1. 保険料	492,736,000	568,075,570	0	562,778,654	5,296,916	
2. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	
3. 国庫支出金	496,703,000	488,830,000	0	488,830,000	0	
4. 支払基金交付金	598,730,000	564,701,624	0	564,701,624	0	
5. 県支出金	321,108,000	310,777,225	0	310,777,225	0	
6. 財産収入	162,000	162,596	0	162,596	0	
7. 繰入金	418,742,000	398,780,903	0	398,780,903	0	
8. 繰越金	115,824,000	115,823,498	0	115,823,498	0	
9. 諸収入	458,000	1,162,606	0	1,162,606	0	
歳 入 合 計	2,444,464,000	2,448,314,022	0	2,443,017,106	5,296,916	

別表（２） 保険事業勘定款別歳出状況表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
1. 総務費	76,547,000	72,998,544	0	3,548,456	
2. 保険給付費	2,132,529,000	2,018,252,577	0	114,276,423	
3. 施設整備費	2,000	0	0	2,000	
4. 諸支出金	116,990,000	116,832,604	0	157,396	
5. 地域支援事業費	117,529,000	109,757,281	0	7,771,719	
6. 前年度繰上充用金	1,000	0	0	1,000	
7. 予備費	866,000	0	0	866,000	
歳 出 合 計	2,444,464,000	2,317,841,006	0	126,622,994	

別表（３） 介護サービス勘定款別歳入状況表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考
1. サービス収入	13,864,000	12,207,375	0	12,207,375	0	
2. 繰入金	1,000	0	0	0	0	
3. 繰越金	1,113,000	1,113,986	0	1,113,986	0	
歳 入 合 計	14,978,000	13,321,361	0	13,321,361	0	

別表（４） 介護サービス勘定款別歳出状況表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
1. 総務費	12,385,000	11,939,430	0	445,570	
2. サービス事業費	1,670,000	1,111,873	0	558,127	
3. 諸支出金	923,000	0	0	923,000	
歳 出 合 計	14,978,000	13,051,303	0	1,926,697	

別表（５） 要介護（要支援）認定者数（令和２年３月末）

（単位：人）

区 分	要 支 援 １		要 支 援 ２		要 介 護 １		要 介 護 ２		要 介 護 ３		要 介 護 ４		要 介 護 ５		計	
第 1 号 被 保 険 者	180	(171)	152	(124)	274	(304)	220	(203)	168	(162)	170	(162)	112	(108)	1276	(1234)
(65歳以上75歳未満)	30	(26)	29	(29)	35	(25)	14	(24)	34	(30)	23	(21)	11	(14)	176	(169)
(75歳以上)	150	(145)	123	(95)	239	(279)	206	(179)	134	(132)	147	(141)	101	(94)	1100	(1065)
第 2 号 被 保 険 者	2	(4)	6	(9)	3	(2)	8	(5)	1	(2)	0	0	6	(6)	26	(28)
総 数	182	(175)	158	(133)	277	(306)	228	(208)	169	(164)	170	(162)	118	(114)	1302	(1262)

（ ）内は平成31年3月末

○第1号被保険者とは65歳以上

○第2号被保険者とは40歳から64歳

別表（６） 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和２年３月末）

（単位：人）

区 分	要 支 援 １		要 支 援 ２		要 介 護 １		要 介 護 ２		要 介 護 ３		要 介 護 ４		要 介 護 ５		計	
第 1 号 被 保 険 者	80	(76)	95	(75)	219	(238)	175	(160)	106	(107)	77	(74)	37	(39)	789	(769)
第 2 号 被 保 険 者	2	(4)	6	(6)	3	(2)	4	(3)	1	(2)	0	(1)	4	(2)	20	(20)
総 数	82	(80)	101	(81)	222	(240)	179	(163)	107	(109)	77	(75)	41	(41)	809	(789)

（ ）内は平成31年3月末

○第1号被保険者とは65歳以上

○第2号被保険者とは40歳から64歳

別表（7） 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和2年3月末）

（単位：人）

区 分	要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	
第1号被保険者	0	0	0	(1)	15	(18)	19	(21)	14	(15)	10	(7)	6	(5)	64	(67)
第2号被保険者	0	(0)	0	(0)	0	0	1	(0)	0	0	0	(0)	0	(0)	1	0
総 数	0	0	0	(1)	15	(18)	20	(21)	14	(15)	10	(7)	6	(5)	65	(67)

（ ）内は平成31年3月末

○第1号被保険者とは65歳以上

○第2号被保険者とは40歳から64歳

別表（8） 施設介護サービス受給者数（令和2年3月末）

（単位：人）

区 分	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設 介護医療院		計	
第1号被保険者	72	(66)	102	(107)	21	(15)	195	(188)
第2号被保険者	2	(1)	0	(0)	0	(0)	2	(1)
総 数	74	(67)	102	(107)	21	(15)	197	(189)

（ ）内は平成31年3月末

○第1号被保険者とは65歳以上

○第2号被保険者とは40歳から64歳

(4) 粕屋町住宅新築資金等貸付事業特別会計

決算の概要

歳入合計 2,213 千円で対前年度比 109.3%、歳出合計 1,877 千円で対前年度比 167.1%となっている。

この特別会計は、平成8年度をもって住宅新築資金等貸付制度が廃止になり、平成9年度から償還だけとなっていたものを、平成22年度に、住宅新築資金等貸付金財政運営基金を取り崩して、一括償還したものである。今後は、貸付金の回収事務だけとなるが、収納率については、本年度93.1%で前年度より0.1%と連続して向上しており評価できる。しかし、未収率は努力にかかわらず6.9%あるので「借りたものは返す」ことは当然のことであり、住民間の不公平をなくすことから収納には最大限の努力を払われたい。

歳入

(単位：円)

区 分	決 算 額		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B) %
	本年度(A)	前年度(B)		
1. 諸収入	1,312,156	1,315,630	△ 3,474	△ 0.3
2. 繰越金	901,578	709,562	192,016	27.1
歳 入 合 計	2,213,734	2,025,192	188,542	9.3

償還状況総括表（累計）

（単位：円）

年度	調定累計 (A)	収入累計 (B)	収納率 (B) / (A)	未収入累計 (A)-(B)=(C)	未収率 (C)/(A)
27	652,213,351	604,508,254	92.7%	47,705,097	7.3%
28	653,599,916	606,377,548	92.8	47,222,368	7.2
29	654,422,428	607,649,050	92.9	46,773,378	7.1
30	655,020,160	608,964,680	93.0	46,055,480	7.0
元	655,452,688	610,276,836	93.1	45,175,852	6.9

歳出

（単位：円）

区分	決算額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	執行率（対予算）		摘要
	本年度(A)	前年度(B)			本年度	前年度	
1. 総務費	41,519	44,614	△ 3,095	△ 6.9%	31.9%	34.3%	
2. 諸支出金	1,836,000	1,079,000	757,000	70.2	100.0	100.0	
3. 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
歳出合計	1,877,519	1,123,614	753,905	67.1	90.9	65.7	

審 査 の 総 評

決算審査においては例月出納検査で得た情報も利用しつつ、担当部課の詳細な説明を受け、慎重に審査した。審査の結果、決算の計数及び予算の執行はおおむね適正であると認められた。

本年度実施された町ホームページのリニューアルにより、町民はわかりやすく町の情報を入手することが出来るようになった。開かれた行政の推進として高く評価できる。

好調な経済情勢のもと、本年度は税収が前年度を上回り、歳入総額も前年度を3億3千万円余り上回った。しかし一方単年度収支は4年連続でマイナスとなっており、事務事業の安定した運営のためにも新たな財源の確保に一層の努力を払われたい。

本年度の大きな特徴として、年度の終盤になり新型コロナウイルスの感染拡大の影響でほとんどの事務事業が行えない状態となった。その影響は令和2年度においてより大きなものとなることは確実である。しかしこのような困難な時代においても、住民は町に対してより質の高いサービスの提供を求めている。職員は一丸となってこの難局に積極的に立ち向かっていただきたい。

なお、決算審査期間中に指摘した事項については、鋭意調査改善に努められたい。